

# アピール

## 震災からの教育復興をはかり、「教育福祉 (Edufare)」社会の実現を

2012年1月30日

日教組第61次教育研究全国集会

私たちは、厳しい寒波のなか、富山においては初めてとなる第61次教育研究全国集会を開催することができました。悪天候の影響で記念講演ができないという不測の事態が生じましたが、今次集会は全国教研60年の節目を超え、さらに新たな一步を踏み出す集会でした。それは競争原理にもとづく新自由主義政策がもたらした子どもたちの貧困と格差の問題にくわえ、「東日本大震災」という天災と原発事故という人災の二重の災禍からの復興、とりわけ学校から教育や社会の復興をはかっていく大きな契機となるものでした。

災害にかかわる多くのレポートをもとに「震災から教育を問い直す」議論が活発に行われました。いまだ大きな傷跡が残り、原発事故処理の先行きも見えないなかで、被災県より地震直後からの学校や子どもたちの厳しく困難な現状とともに、復興への思いやとりくみが報告されました。そして痛みや悲しみを共有するとともに、この災害を自分たちの課題として受けとめ、防災・減災教育の実践へむけての教材化をはじめ、教育復興を果たしていくための真摯な議論が交わされました。また「ひらかれた教研」をすすめるため、初めて一般公開とした特別分科会「子どもシンポジウム」でも、震災の影響で故郷を遠く離れて暮らす子どもや支援活動にかかわった子ども、障害のある子どもたちが集い、災害という緊急事態の中で、いかに「子どもの最善の利益」がはかられるべきかを中心に議論が交わされました。

さらに、今年度から全面実施され内容及び授業時数増となった小学校新学習指導要領のもとでの子ども・教職員の現場実態の報告とともに、各分科会では子どもによりそった「ゆたかな学び」を追求する教職員の創意と工夫に満ちた実践が語られ、交流されました。私たちは、これら富山集会の成果を各県・学校に持ち帰り、明日からの教育実践に生かしていきます。

そして、「3. 1 1」を今後の教育や社会の転換点ととらえ、引き続き議論となった子どもたちの貧困や格差の解消、不登校をはじめ様々な教育課題を解決し、教育が社会参加の手段となる「教育福祉 (Edufare)」社会の実現をめざします。さらに子どもの権利条約の具現化をはかるため、平和・人権・環境・共生を中心にすえ、民主社会の主権者を育む教育実践を学校現場から積み上げていきます。